

平成 28 年 7 月 1 日

各 位

会社名 株式会社 ポラテクノ
 代表者名 代表取締役社長 森田 博美
 (コード番号：4239)
 問合せ先 取締役常務執行役員
 管理本部長 白砂 直典
 (TEL. 0255-78-4700)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社又はその他の関係会社の商号等

(平成28年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本化薬株式会社	親会社	66.45	—	66.45	株式会社東京証券取引所市場第一部
株式会社有沢製作所	その他の関係会社	22.38	—	22.38	株式会社東京証券取引所市場第一部

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	その理由
日本化薬株式会社	議決権所有割合が過半数を超えるため

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

日本化薬株式会社は当社の議決権の66.45%を所有しており、当社は同社の連結子会社であります。株式会社有沢製作所は当社の議決権の22.38%を所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社は日本化薬株式会社に研究を委託するとともに同社より原材料を仕入れております。また、当社は株式会社有沢製作所に加工を委託しております。

当社取締役及び監査役計11名のうち2名を日本化薬株式会社より、同じく2名を株式会社有沢製作所より招聘しております。また、当社従業員総数365名のうち日本化薬株式会社から18名の出向者を受け入れており、主に偏光フィルム生産部門の強化を目的としております。

親会社等又はそのグループ企業との間取引関係及び人的・資本関係がありますが、当社の経

営につきましては独自の経営判断に基づき意思決定しており、親会社等からの独立性は確保されていると考えております。

(役員の兼務状況)

(平成28年3月31日現在)

当社での役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	渋谷朋夫	日本化薬(株)執行役員 経営戦略本部経営企画部長	親会社の経営企画部門の担当者であり、経営戦略やグループ会社運営に携わっていることから、経営的見地からの助言・提言の役割を期待できるため
社外取締役	高島幸男	(株)有沢製作所顧問	当社業界に詳しく、かつ、その他の関係会社との連携強化及び経営全般に対する助言・提言の役割を期待できるため
社外監査役	平松恒治	日本化薬(株)執行役員 機能化学品事業本部 企画部長	親会社の関連事業本部の担当者であり、当社業務に精通していることから、経営的見地からの監査が期待できるため
社外監査役	飯塚哲朗	(株)有沢製作所顧問	その他の関係会社の取締役として長年に渡り企業経営に携わっていたことから、経営的見地からの監査が期待できるため

(注) 当社の取締役6名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は上記4名であります。

4. 支配株主等との取引に関する事項

平成28年3月期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本化薬(株)	東京都千代田区	14,932,922	機能化学品、医薬品及び自動車用安全部品等の製造・販売	直接(66.4)	研究委託及び原材料仕入	原材料の仕入	507,372	買掛金	203,385
							研究の委託	123,239	—	—
							システム関連の利用料	24,155	未払金	2,940
その他の関係会社	(株)有沢製作所	新潟県上越市	7,294,347	電子材料及び産業用構造材料等の製造・販売	直接(22.3)	委託加工及び原材料仕入役員の兼任	製品の売上	6,037	売掛金	3,971
							加工の委託	177,058	買掛金	72,981
							不動産の賃借料	39,848	未払金	6,128

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。

- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、1年毎に研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、価格交渉の上、決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当たりの費用を算定し決定しております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社が日本化薬株式会社と取引を行う場合、商取引上の一般的な取引条件及び同社以外の同種企業との取引と同様の条件に従い、双方協議の上、合理的に取引条件を決定しており、これにより少数株主に不利益をもたらすようなおそれはありません。

以上